

## 《論 説》

# 戦後資本主義の高経済成長

土 生 芳 人

### はじめに

資本主義は周知のように、第2次大戦後から1970年代初めまでのおよそ4分の1世紀の期間、その歴史に例をみないほどの高経済成長をとげた。これについていろいろの説明が行われてきたが、高経済成長がこの時期に特有の歴史的事実である以上、戦前に比べて何がどのように変わったかを明らかにし、その変化を条件として説明するという視点が必要なのは当然である。

小論ではそうした変化として需要サイドに起こった変化を重視している。需要水準が第2次大戦を境に大きく高まり、その後も高まり続けたことこそが戦後の高経済成長を説明する決定的要因であるというのが、以下で展開される議論の骨子である。

### 1 予想されなかった高経済成長

第2次大戦がまもなく連合国側の勝利によって終わるであろうという見通しが確実になったころ、アメリカやイギリスの政策担当者たちや経済学者たちを襲った一つの大きな不安があった。それは、戦争が終われば資本主義はふたたび、あの1930年代のいまわしい不況と経済の停滞に悩まされることになるのではないかという不安であった<sup>(1)</sup>。その不安はけっして根拠のない不安ではなかった。

1930年代には大恐慌とそれに続く不況からの回復のために各国で懸命の努力が行われたが、景気の回復はかならずしもはかばかしくなかった。アメリカではルーズベルト政府がニューディールによってそのための努力を傾注するが、景気回復は失敗に終わる。実質 GNP は30年代の最高の年でも29年の水準をほとんど超えず、他方、失業率は最低の年（1937年）でさえ14%を上回っていた<sup>(2)</sup>。アメリカは未曾有に深刻な大恐慌を経験したあと、さらに30年代の全体をつうじて厳しい不況に悩まされ続けることになったのである。

これと対照的な経過をたどったのがドイツであった。ドイツは大恐慌によってアメリカに劣らず手ひどい打撃を蒙るが、その後の回復は順調で、工業生産は37年には29年の水準を17%、38年には26%も上回るにいたっている。失業率は28年の7.0%から32年の30.3%に急上昇したのち、36年には8.3%、37年には5.1%、そして38年には3.6%へと急落した。軍需の急増がドイツの景気のこうした急速な回復を可能にしたのである<sup>(3)</sup>。

アメリカでも日米開戦によって軍事費が急増すると、生産の目覚ましい増加が起こった。軍事費は1940年にはまだ17億ドル、41年でも63億ドルほどであったが、42年には229億ドル、43年には634億ドル、44年には759億ドルと飛躍的な増加を続け、45年には800億ドルを超えるにいたっている（図1）。それともなって連邦財政支出は劇的な増加をとげた。40年にはまだ90億ドルほどでしかなかったが、45年までに952億ドルというほとんど1000億ドルに手の届く規模にまで膨張している。それによる財政需要の急増が景気の回復と生産の増加を強く刺激することになったのである。

GNP とその構成要素の推移を実質値でみると表1のとおりである。1958年価格でいって、GNP の総額は40年の2272億ドルから、44年には3613億ド

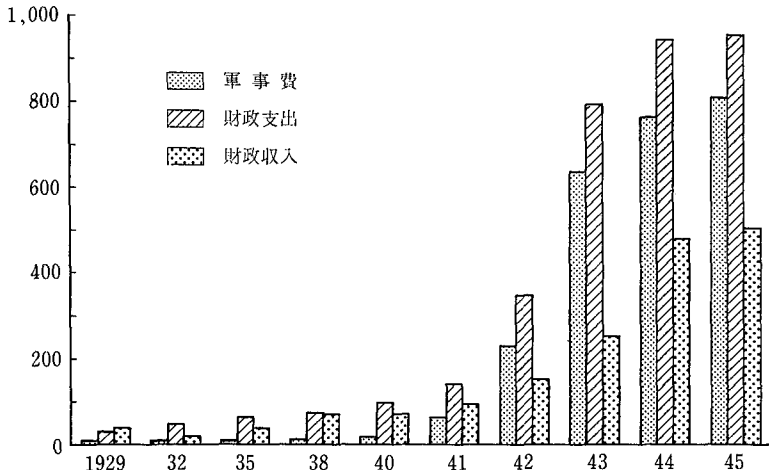
---

(1) 都留重人「現代資本主義論争についての補論」都留重人編『現代資本主義の再検討』岩波書店、1959年、234-51頁。

(2) 土生芳人『大恐慌とニューディール財政』東京大学出版会、1989年、236頁、表90。

(3) 同書、233-39頁。

図1 アメリカ連邦財政支出の推移(億ドル)



(出所) U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970*, 1975, pp.1105, 1114.

表1 アメリカのGNPとその構成要素の推移(1958年価格)

(億ドル)

	1929	1932	1935	1938	1940	1941	1942	1943	1944	1945
G N P	2,036	1,442	1,695	1,929	2,272	2,637	2,978	3,371	3,613	3,552
個人消費支出	1,396	1,148	1,255	1,402	1,557	1,654	1,614	1,658	1,714	1,830
民間国内粗投資	404	47	180	170	330	416	214	127	140	196
財貨サービス純輸出	15	6	-10	19	21	4	-21	-59	-58	-38
政府財貨サービス購入	220	242	270	339	364	563	1,171	1,644	1,817	1,564
連邦	35	46	79	133	150	362	989	1,478	1,654	1,397
州・地方	185	196	192	206	214	201	183	166	163	167

(出所) U.S. Department of Commerce, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1925-1965: Statistical Tables*, 1966, p. 4.

ルへと1.6倍に増大している。年率では12.3%という高い率での増加になる。内訳をみると、当然予想されるように政府財貨サービス購入がもっとも大きく増加し、またもっとも早い速度で伸びている。40年の364億ドルに対して44年には1817億ドルという規模であった。これは、資源と労働力の莫大な量が戦争目的のために動員され、投入されたことを示す事実にはかならない。

しかし注目を要するのは、それと並行して個人消費支出もまた増加してい

ることである。個人消費支出は同じく実質値でみて、40年から44年までのあいだに1割ほど増大している。「アメリカ国民はまさに総力戦を戦っていたそのときに、その生活水準を、以前に到達したいかなる水準よりもさらに大幅に引き上げることができた」<sup>(4)</sup>のであった。十分な総需要が総生産を急増させたことが、そうしたことを可能にしたのである。

当然、失業は急減した。失業率は40年の14.6%から、41年には31年以来初めて10%を割って9.9%へ下がり、42年には4.7%へ、そして43年以降は2%以下へと低下して超完全雇用状態が出現することになった<sup>(5)</sup>。30年代をつうじて執拗に持続した高率の失業が、戦争によってようやく解消するにいったたのである。

ケインズはナチス・ドイツにおける景気回復の成功とニューディール・アメリカにおける景気回復の失敗を目撃したあと、1940年のある論文のなかで次のように書いた。「思うに、資本主義的民主主義国家においては、私の理論を実証するような大実験に必要なだけの規模に支出を計画するのは、戦時でないかぎり政治的に不可能なことのようである。それゆえ、移ろいやすい人類の運命のうえでは初めてのことではないが、悪から善が生まれることになるかも知れない」<sup>(6)</sup>。ここでいう「大実験に必要なだけの規模に支出を計画する」とは、民間需要の不足を補うに足るだけの規模の予算を組む意であることは説明するまでもない。第2次大戦期におけるアメリカの経験は、まさしくこのケインズの予言を実証するものとなったのである。

のちの1952年に、アイゼンハワーも、大統領候補としての演説のなかで、

---

(4) Alvin H. Hansen, *The American Economy*, McGraw-Hill, 1957, p. 26, 小泉・伊東訳『アメリカの経済』東洋経済新報社, 1959年, 32頁。

(5) *Historical Statistics of the United States*, p. 135.

(6) J. M. Keynes, *The United States and the Keynes Plan* (*The New Republic*, 29 July 1940), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 22, Cambridge U. P., pp. 149-50.

「第2次大戦こそは、ニューディールのなしえなかったことをなしえたといわなければならない」<sup>(7)</sup>と述べている。「ニューディールのなしえなかったこと」とは、景気の回復と完全雇用の達成であることはいうまでもない。第2次大戦は莫大な軍需の創出によって、ニューディールのなしえなかった景気の回復と完全雇用の達成したというのである。

こういうのが1930年代と第2次大戦期における経験であった。そうであってみれば、戦争が終了し軍事支出が急減すれば、そして戦時中の繰延べ需要がいったん充足されたのちには、資本主義はふたたび、それが1930年代に経験したあのいまわしい深刻な不況と大量の失業に悩まされることになるのではないかという不安が強く頭を上げてきたのも、当然であったといえよう。

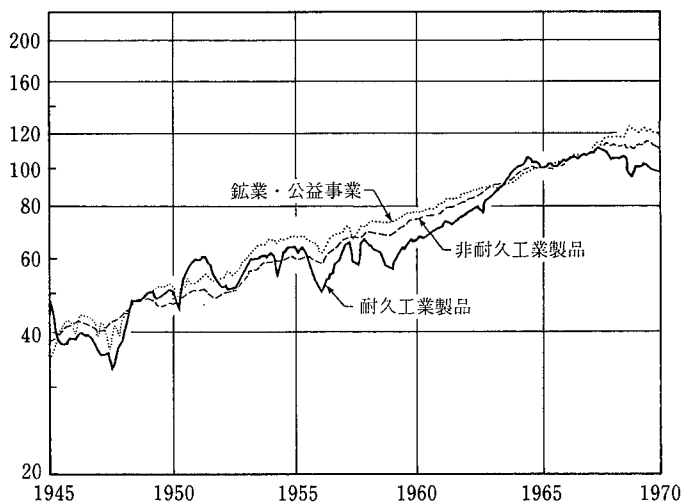
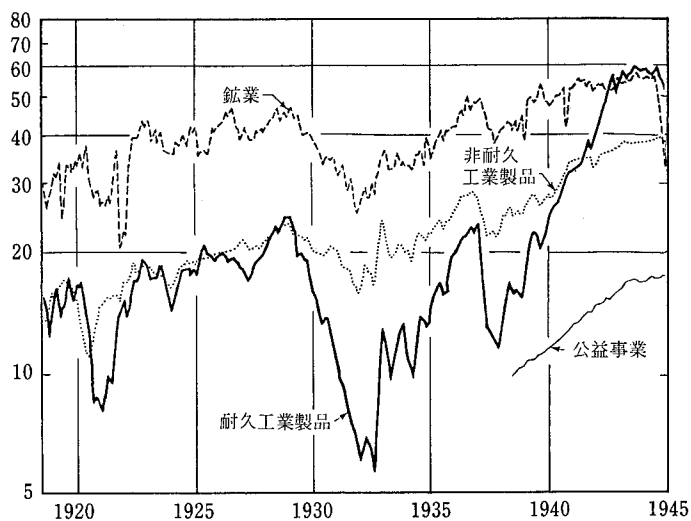
だが、現実の推移は予想とはまったく異なるものとなった。事後的にみると、戦後の資本主義経済の展開には戦前のそれと比べて大きく異なる点が二つあった。一つは、戦後の資本主義は1970年代初めまで、戦前にみられたような深刻な恐慌や不況を一度も経験しなかったということである。景気後退はむろん何度かあったが、それも比較的軽微なものにとどまっている。1950年代末ごろになると、現代資本主義論が賑やかに展開され、いまや資本主義は「不況免疫的」になったという認識が広く持たれるにいたったのは、こうした現実の推移を反映している<sup>(8)</sup>。

図2は、第2次大戦を境に資本主義世界における隔絶した優位を確立し、世界経済に対する圧倒的影響力を持つにいたったアメリカを例にとりて、戦間期と戦後4半世紀のそれぞれの時期について鉱工業生産の推移を鳥瞰したものである。みられるように、戦前の激動と戦後の安定とのコントラストがきわめて鮮やかである。

(7) 都留編、前掲書、262頁。

(8) この時期に外国の研究者からの寄稿も広く集め、資本主義はどこまで変貌したかを論じた代表的文献として、都留編、前掲書がある。

図2 アメリカ鉱工業生産の推移（戦間期と戦後）（1967年=100）



(出所) Ross M. Robertson, *History of the American Economy*, 3rd ed., Harcourt Brace Jovanovich, 1973, p. 698.

表2 主要資本主義国における一人当り実質GNP増加率（年平均）（％）

	1870-1913	1913-29	1929-50	1950-64	1960-69
アメリカ	2.2	1.3	1.6	1.8	3.2
日本	..	..	..	8.7	9.9
西ドイツ <sup>1)</sup>	1.7	0.0	0.7	5.9	3.6
イギリス	1.2	0.3	1.2	2.4	2.1
フランス	1.4	1.8	0.0	3.8	4.7
イタリア	0.7	1.2	0.3	5.2	4.9

（出所）Manuel Castells, *The Economic Crisis and American Society*,  
Princeton U.P., 1980, p. 111.

1) 1945年以前は全ドイツ。

戦後の資本主義は安定的だったというだけではない。表2の1人当り実質GNP増加率の推移に示されているように、経済成長率がきわめて高かったことがいま一つの重要な特徴である。第2次大戦後の資本主義は、1970年代初めまでの4半世紀ほどの期間にわたって、戦間期だけでなく、それ以前の時期にも例をみないほどの高経済成長をとげている。むろん、国別にみると同じく第2次大戦後でも大きな差異があるが、いまはその点が問題なのではない。主要資本主義国ではどこでもおしなべてそれまでに例をみない高経済成長が達成されている事実が重要である。第2次大戦後の4半世紀は、経済成長という点でいえば明らかに突出した時期であった。

とすれば、第2次大戦後の時期がそうした時期になったのはなぜなのか。なぜ第2次大戦後の資本主義は、恐れられた深刻な恐慌や不況を免れえただけでなく、戦後かなりの長期間にわたって例をみないほどの高経済成長を達成することができたのであろうか。それが説明されなければならない問題である。

## 2 高経済成長の条件

経済成長率は通常、実質GNP（国民総生産）の増加率でもって測定される。実質GNPとは、ある一定の期間（通例1年）にその国の国民によって生産された最終生産物の総量（総実質付加価値）でもって示される。最終生

産物の総量が増加するにつれて物質的豊かさが増すので、実質 GNP の大きさは豊かさの指標とされる。

実質 GNP の大きさは、一つには総労働時間によって、いま一つには労働生産性によって規定される。いうまでもなく総労働時間が増大するにつれて、そして労働生産性が高まるにつれて、実質 GNP は増大する。実質 GNP は総労働時間と労働生産性の積である。

したがって、実質 GNP の増大は総労働時間の増加によっても労働生産性の上昇によっても起こるが、現代社会では総労働時間の増加には比較的狭い限界がある。労働時間の延長によって総労働時間を長期的に増加させ続けることは、第2次大戦後の労使関係のもとでは不可能であった。年間労働時間は実際には短縮の傾向をたどってきている。失業の減少、退職年齢の高齢化、女性労働力率の上昇、移民の流入などによっても総労働時間は増大するが、その効果の多くは、他方における高学歴化に伴う労働力率の低下によって相殺された。

戦後実質 GNP を大きく増大させたのは、総労働時間の増加よりも労働生産性の上昇である。労働生産性の推移は表3にあるように推計されている。みられるように、1951年から73年までの時期は全体として労働生産性上昇率が際立って高かった時期であった。むろん、これについても国別の差異は大

表3 主要資本主義国の労働生産性上昇率推移（年平均）（％）

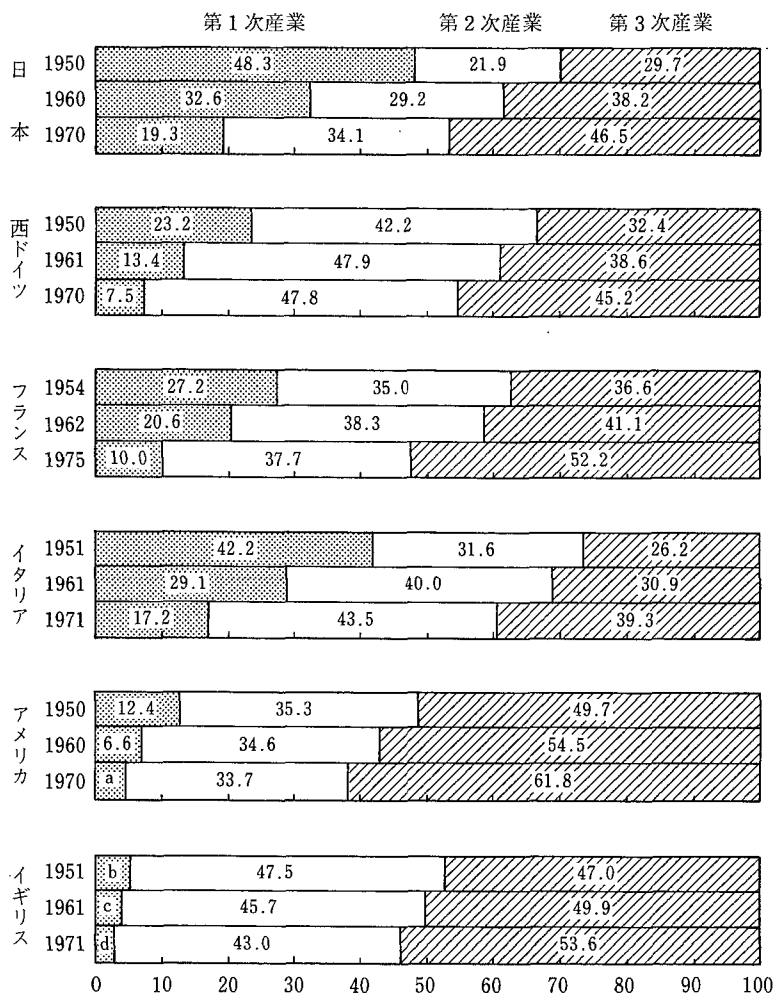
	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	日本
1873- 99	1.2	1.9	1.3	1.5	1.1
1899-1913	0.5	1.3	1.6	1.5	1.8
1913- 24	0.3	1.7	0.8	-0.9	3.2
24- 37	1.0	1.4	1.4	3.0	2.7
37- 51	1.0	2.3	1.7	1.0	-1.3
51- 64	2.3	2.5	4.3	5.1	7.6
64- 73	2.6	1.6	4.6	4.4	8.4
73- 79	1.2	-0.2	2.8	2.9	2.9
79- 87	2.1	0.6	1.8	1.5	2.9

（出所）N. F. R. Crafts and Nicholas Woodward (ed.), *The British Economy since 1945*, Oxford U. P., 1991, p. 261.

1) 労働生産性上昇率は就業者1人当り実質生産増加率。



図3 主要資本主義国の産業別就業者構成の推移(%)



(出所) 矢野恒太郎記念会『数字でみる日本の100年』第3版, 国勢社, 1991年, 83頁。

1) a=4.5    b=5.1    c=3.9    d=2.7

きい。日本の労働生産性上昇率は頭抜けて高く、これにくらべるとイギリスやアメリカの労働生産性上昇率はかなり低い。これは、さきにみたこれらの国における1人当り実質 GNP 増加率の差異に対応している。

戦後における労働生産性の顕著な上昇は、産業構造の急激な変化を伴いつつ実現された。資本主義は長い工業化の過程をたどってきていたとはいえ、第2次大戦後まもなくの時点ではまだ主要資本主義国でさえ、多くの国で農業人口が就業人口の高い比率を占めていた。戦後、この比率が劇的に低下する。図3に示されているように、1950年ころからの20年ほどのあいだに、第1次産業就業者が占める割合は日本では48%から19%へ、西ドイツでは23%から8%へ、フランスでは27%から10%へ、イタリアでは42%から17%へ、そしてアメリカでは12%から5%へと急減している。19世紀における「世界の工場」としての発展によって農業部門のウェイトが早くから極度に縮小していたイギリスでさえ、戦後の縮小は顕著で、5.1%から2.7%へとさらに一

表4 労働生産性上昇率の推移（年平均）

（%）

	全 経 済				農 業			
	1960-68	68-73	73-79	79-89	1960-68	68-73	73-79	79-89
アメリカ	2.6	1.0	..	1.1	3.6	4.5	1.1	..
日本	8.5	7.6	2.9	3.0	5.3	7.3	0.9	..
ドイツ	4.2	4.1	2.9	..	6.4	6.2	4.8	..
フランス	4.9	4.3	2.4	2.0	5.7	7.1	4.6	5.2
イギリス	2.7	3.2	1.3	1.7	5.7	6.4	2.1	..
イタリア	6.3	4.9	2.8	2.1	7.9	4.4	4.1	5.5
カナダ	2.6	2.5	1.3	1.2	5.9	4.2	-0.7	2.2
上記7国	4.0	3.1	1.5	1.7	5.1	6.5	2.5	4.5
全OECD	4.1	3.4	1.6	1.6	4.7	5.1	3.2	3.6

	製 造 業				サービス業			
	1960-68	68-73	73-79	79-89	1960-68	68-73	73-79	79-89
アメリカ	3.2	3.5	0.9	..	2.3	0.6	..	..
日本	11.1	9.5	5.0	..	7.0	5.2	2.2	..
ドイツ	4.7	4.5	3.1	..	2.9	3.1	2.0	..
フランス	6.8	5.8	3.7	2.4	3.4	3.1	1.5	1.4
イギリス	3.4	3.9	0.6	..	2.2	3.1	1.3	..
イタリア	7.2	6.4	5.3	4.1	4.0	3.6	1.5	0.5
カナダ	4.1	4.6	1.3	1.7	1.3	1.7	2.4	1.0
上記7国	4.5	4.7	2.6	3.4	3.0	2.1	1.0	0.9
全OECD	4.7	4.9	2.6	3.2	2.9	2.2	1.1	0.8

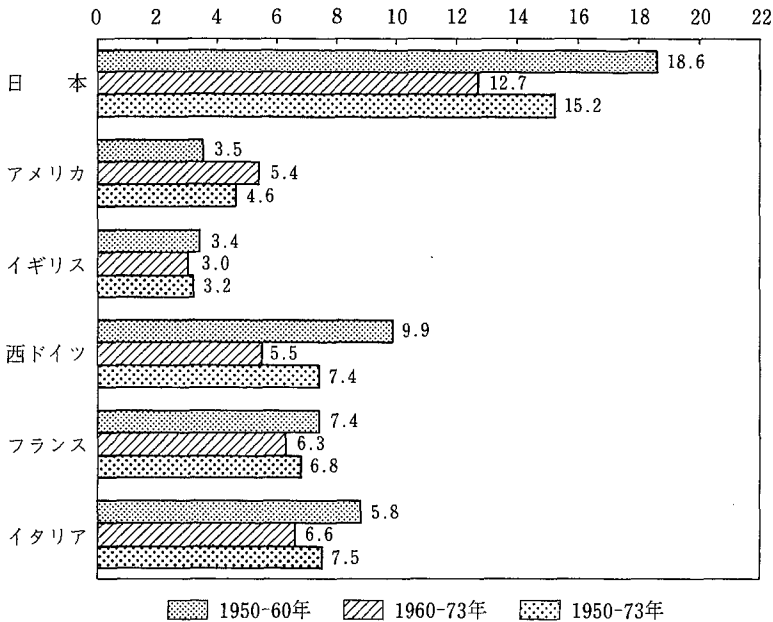
（出所）OECD, *Historical Statistics 1960-1989*, 1991, pp. 51-53.

1) 労働生産性上昇率は就業者1人当り実質GDP増加率。

段と減少している。一方で農業生産の機械化の進行によって農業労働の大幅な省力化が可能になったこと、他方で都市での雇用機会の増大が農業人口を強く吸引したこと、この両者があいまって大量の農民の急テンポでの脱農を促したことが、こうした変化を招いたのである。

この過程で農業の労働生産性は大きく高まった。産業部門別の労働生産性の推移については表4に掲げたような1960年以降のデータしか示すことができない。これで見ると、主要資本主義国7ヵ国全体の農業労働生産性上昇率は、年平均で、60-68年には5.1%、68-73年には6.5%であった。OECD全体ではこの数値はそれぞれ4.7%および5.1%となる。戦前のデータとの比較はできないが、戦前の上昇率を大きく上回る上昇率であったとみて間違いのないであろう。

図4 主要資本主義国の製造業生産増加率（年率，％）



（出所）宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、140頁より算出。

製造業でも労働生産性は急速に上昇した。主要7ヵ国の労働生産性上昇率は60-68年の年平均では4.5%, 68-73年の年平均では4.7%であった。OECD全体では4.7%と4.9%であった。農業にくらべるとやや劣るが、高率の労働生産性上昇があった点は変わらない。

農業と製造業とで大きく異なっていたのは、農業における労働生産性の上昇が農業人口を排出しつつ実現されたのに対して、製造業の労働生産性上昇は他部門などからの人口の吸収を伴いつつ達成されたことである。この就業者数の増加もあって、しかし主としては労働生産性の急上昇の結果、製造業生産は目覚ましい増加をとげた(図4)。日本は戦後実に20余年にわたって、年率10%を大きく超える製造業生産の増加を達成している。これにくらべるとアメリカやイギリスの生産増加率は著しく劣るが、それでもそれぞれの国の歴史的基準に照らしていえば高率の増加であったとみて間違いはない。

前図に掲げた主要6ヵ国について、1950年から73年までの製造業生産増加倍率を計算してみると、大きい順にいて、日本が26.1倍、イタリアが5.3倍、西ドイツが5.2倍、フランスが4.5倍、アメリカが2.8倍、そしてイギリスが2.0倍となる<sup>(9)</sup>。他方、これらの国の戦後の経済成長率は、図5のように推計されている。製造業生産増加倍率とこの経済成長率を突き合わせてみると、両者のあいだに密接な対応関係のあったことがわかる。概していって、製造業生産増加倍率の高い国ほど経済成長率も高く、前者の低い国ほど後者も低い。戦後の高経済成長は製造業生産の急増が原動力となって実現されたとみてよいであろう。

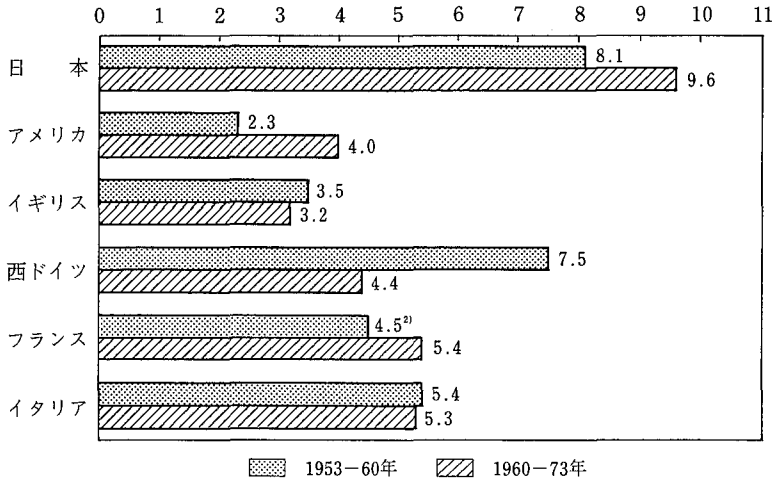
とすれば、問題は何がこのような製造業生産の急増を可能にしたのかである。それを解くことのなかに戦後の高経済成長を解く鍵がある。

まず明らかなのは、製造業生産の急増が可能となるためには、サプライ・サイドにそれを可能にする条件がなければならないことである。サプライ・

---

(9) 図4と同じ資料による。

図5 主要資本主義国の経済成長率（年率，％）



（出所）OECD, *National Accounts, Main Aggregates, 1952-1981*, 1983, pp. 30, 32, 46, 48, 56, 74; 1960-1988, 1990, pp. 32, 34, 48, 50, 58, 76 より算出。

- 1) 経済成長率は実質 GDP 増加率。
- 2) 1953-59年の平均。

サイドの条件とは、生産要素に大きな供給余力があることである。生産の急増は原料・材料・燃料などの使用量を急増させる。効率的利用といっても限度があるので、生産の急増のためにはこれら一次製品の供給の大きな増加が不可欠である。一次製品だけでなく、生産の増加のためには労働力や資金の追加供給が必要となることもしばしばあろう。これら生産要素の十分な追加供給が可能であること、それが生産の急増を可能にするサプライ・サイドの条件になる。

しかし、サプライ・サイドの条件だけで生産の急増が起こるわけではない。資本主義生産はいうまでもなく利潤の獲得を目的として行われる。そして、利潤を得るためには利潤が得られる価格での販売が可能でなければならないが、それが可能であるためにはその価格での販売を可能にする需要が存在しておらねばならない。生産の急増が起こるためには、急増する生産物を

吸収するに足るだけの十分な需要が存在しておらねばならない。この十分な需要が存在すること、これが生産の急増を可能にするディマンド・サイドの条件になる。

広告や宣伝によって需要を掘り起こすことができる場合もむろんある。消費者のニーズにあった商品を生産することによって市場を拡大できる場合も当然ある。しかし、需要を掘り起こすといっても購買力がなければ掘り起こすことはできないし、消費者のニーズといっても購買力に裏打ちされたニーズでなければ商品を売るわけにはいかない。一般の所得水準が低い国でどんなに宣伝してみても、大量の自動車を販売することはできない。購買力がなければもっと安い商品でさえ売ることはいえない。

かつて「セーの法則」と呼ばれてきた考え方があって、供給はそれみずからで需要を作り出すと主張された。この考え方によれば、大切なのは供給であって需要ではないということになる。しかし、そういえるためには、貯蓄が投資をとおしてかならず需要に転化されるという関係が前提されておらねばならない。そういう関係がつねに存在するとは理論的にもいえないし、そういう関係が現実につねに存在してきたわけでもなかった。マクロ的にみても需要はつねに保障されているとはいえないのである。

したがって生産の急テンポでの増大が可能となるためには、一つには生産要素に大きな供給余力があってその大幅な追加供給が可能であること、いま一つには十分な需要が存在していて利潤を得ることのできる価格での増大する生産物の販売が可能であること、この二つの条件の存在が必要である。これが生産の急増のための基本的条件となる。戦後の資本主義が製造業生産を急増させ、それを軸にして高経済成長を達成してきたのは、当時の資本主義にこの二つの条件がともに備わっていたからであろう。

一方に生産要素の十分な供給余力があり、他方に十分な需要があれば、その当然の結果として生産の急テンポでの増加が起こる。生産の急増は設備の拡大とそのための投資を促し、それをつうじて技術革新の速度を早め、労働

生産性上昇率を高める作用を持つ。現代の資本主義において支配的地位を占める寡占企業は、その安定した地位、高い社会的知名度、豊富な資力などのおかげで大きな資金調達力と技術革新力をもつが、それによってこの生産の増加と労働生産性の上昇がますます速められることになる。こうして労働生産性が顕著に上昇する。それが生産の急増を可能にする第3の条件になる。上でも一言したように戦後の生産増大に大きく寄与したのは総労働時間の増加よりも労働生産性の上昇であったが、この労働生産性の顕著な上昇はこうした関連のなかで生じたのである。

科学の進歩も当然、労働生産性の推移を規定する要因になる。戦後の急速な労働生産性上昇は、エレクトロニクス、石油化学、原子力、自動制御などの各分野における科学の著しい発展を無視しては説明できない。その意味で、労働生産性の上昇はある程度、科学の進歩の関数である。

しかし、科学の進歩だけでは労働生産性は上昇しない。アメリカとイギリスは戦後もっとも多数のノーベル科学賞受賞者を出した国であると同時に<sup>(10)</sup>、労働生産性上昇率のもっとも低かった国でもあった。科学の進歩が労働生産性の上昇に結びつくためには、設備投資とそれによる技術革新によって媒介されなければならないが、設備投資は生産量の推移に強く依存する。遊休設備が大量に存在するようなどころでは設備投資は活発化しない。生産の増加が続き、遊休設備が解消し、さらには設備の不足が生じるような状況があつてこそ、設備投資は活発化するのである。その意味で労働生産性の上昇は生産増加の関数である。

国別にみると、戦後は労働生産性上昇率がおしなべて高かったなかで、日本のように生産増加率のもっとも高かった国は労働生産性上昇率ももっとも

---

(10) ノーベル化学賞と物理学賞の受賞者数は1946年から75年までの30年間で総数100人であるが、国別ではアメリカが第1位で42人、イギリスが第2位で23人で、第3位10人の西ドイツ以下の国々を大きく引き離している（『日本大百科全書 18』小学館、1987年、446-48頁）。

高く、アメリカやイギリスのように生産増加率の低かった国は労働生産性上昇率も低かったという違いがあった。第1次石油ショックを境に生産増加率が急落すると、どこの国でも労働生産性上昇率も大きく低下している（表4）。第1次石油ショックを境に科学の進歩が突如停止したとは考えにくい。これらの事実も、労働生産性の上昇が生産の増加に強く依存していることを示している。労働生産性上昇率は他の経済的変数から独立な変数ではなく、生産量変化の従属変数であり、そうであることによってこの時期の生産増加を加速する役割を果たしたと考えるべきであろう。

### 3 条件についての戦前と戦後

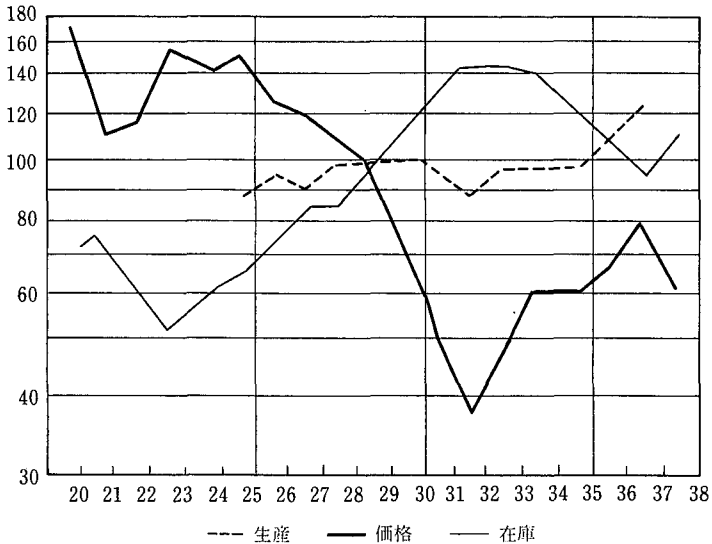
このように議論を進めてきたうえで次に問われなければならないのは、さてそれでは、第2次大戦前の低経済成長と第2次大戦後の高経済成長を分けたのは何であったのかという問題である。一方が低経済成長の時代となり、他方が高経済成長の時代となったのは、サプライ・サイドの条件に違いがあったのか、あるいはディマンド・サイドの条件に違いがあったのか、それともその両方に違いがあったのであろうか。

サプライ・サイドには戦前と戦後で決定的な違いはなかった。第2次大戦前にも、生産要素には大きな供給余力があった。一次製品の供給は十分というより、著しく過剰であった。図6に示されているように、一次製品の在庫は20年代中期以降急増し、30年代をつうじて高水準を維持している。他方、価格は20年代中期から急落に転じ、大恐慌期にその速度を早め、その後多少は持ち直すものの30年代をつうじて20年代中期の2分の1前後という低水準に低迷している。一次製品国はこの一次製品の過剰と低価格に長く苦しんだ。それこそが戦間期の世界経済の大きな特徴であった。

30年代には労働力も多く为国で過剰であった。ミッチェルの『ヨーロッパ歴史統計』をみると、1931から38年までの8年間について毎年の失業率がわかる国がヨーロッパで9ヵ国あるが（ベルギー、デンマーク、ドイツ、オラ



図6 一次産品の世界生産、価格および在庫（1920-38年，1929年=100）



（出所）Charles P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, Allen Lane The Penguin Press, 1973. p. 88, 石崎昭彦, 木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939』東京大学出版会, 1982年, 66頁。

ンダ, ノールウェー, ポーランド, スウェーデン, スイス, およびイギリス), そのうち1年でも失業率が10%を割ったことのある国はドイツ (36年以降), ポーランド (38年), およびスイス (31, 32, 34, 38年) の3国だけで, 他の国はすべて毎年, 2桁の高率の失業に悩まされ続けている<sup>(11)</sup>。この時期のアメリカが長く高率の失業に苦しんだことはすでに述べたとおりである。

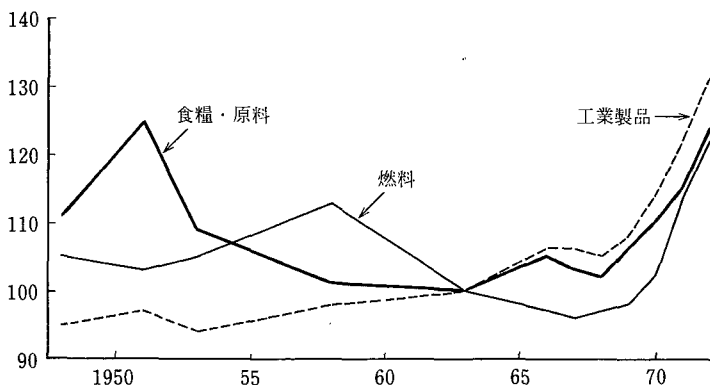
資金の供給についても不足ではなく過剰こそが30年代の特徴であった。イギリスの公定歩合は32年6月に2%という史上最低の水準に引き下げられた

(11) B. R. Mitchell, *European Historical Statistics 1750-1975*, 2nd rev. ed., Macmillan, 1981, pp. 177-79. ちなみに, 戦後の1951年から73年まででは, 失業率が1年でも10%を超えたことのある国は, これらの国のなかに一つもない。

のち、39年8月まで長くこの水準に貼りついたままであった<sup>(12)</sup>。アメリカでも金融は超緩慢状態にあり、金融機関には莫大な量の過剰準備が堆積し、金利は例をみない低水準に下落していた<sup>(13)</sup>。いずれにしてもサプライ・サイドについていうかぎり、経済の拡大を可能にする十分な余地が残されていたことが明らかである。

サプライ・サイドに余力があった点は第2次大戦後も同様であった。高経済成長は一次産品需要を急増させたが、その需給関係が逼迫したことは60年代末までほとんどなかった。それは、その価格の推移によく示されている。図7にあるように、食糧・原料の価格は60年代末まで50年代初めの価格を大きく下回る水準に低迷している。燃料の価格は、50年代後半に幾分上昇するものの、その後それを上回る率で下落し、60年代をつうじて50年代初めを下回る水準にとどまっている。その間、工業製品価格は緩やかな上昇傾向をたどったので、いわゆるシェーレ（鋏状価格差）が拡大した。戦後雇用が急速

図7 世界輸出価格の推移（1948-72年、1963年=100）



（出所）W. W. Rostow, *The World Economy: History and Prospect*, Macmillan, 1978, pp. 248-49.

(12) B. R. Mitchell, *British Historical Statistics*, Cambridge U. P., 1988, p. 682.

(13) 土生, 前掲書, 144-47頁。

に拡大し、失業率は大きく低下したので、労働力の供給はかならずしも十分ではなくなったが、農業部門からの移動や移民の流入があったので、それが成長の決定的障害になるということもなかった。資金は、経済が成長すればその供給も増大する関係にあるが、戦後の制度（管理通貨制度と IMF 体制）や政策（成長促進的金融財政政策）がそのいっそうの潤沢化に貢献した。

以上からわかるように、サプライ・サイドについていうかぎり戦前にも戦後にも経済の大きな成長を可能にする条件が存在していた。というより、その点ではむしろ戦前のほうが経済の拡大にいっそう好都合な条件に恵まれてさえた。とすれば、戦前の低成長と戦後の高成長を分けたのは、サプライ・サイドの条件ではなく、ディマンド・サイドの条件であったということになる。

ディマンド・サイドの条件は戦前と戦後とで大きく異なっていた。戦前には需要の不足が顕著であった。それが生産要素に十分な供給余力があるなかで経済の拡大を阻み、深刻な不況からの脱出を困難にした。戦後には需要水準が大きく高まった。もっと正確に言えば、需要水準を大きく高めていく条件が第2次大戦とそれに続く時期に創出された。それこそが戦後の時期を戦前と異なる高経済成長期たらしめる決定的条件になったのである。

では、何が戦後の需要水準を大きく高めたのであろうか。それが次に考察されなければならない問題である。

#### 4 戦後の需要増大要因

戦後の需要水準を高めるのに大きく貢献した要因としては次の3つが重要である。第1は所得格差の縮小、第2は財政の規模拡大と構造変化、そして第3はアメリカのドルの世界への散布である。

## (1) 所得格差の縮小

第2次大戦を境にして「所得革命」(income revolution)と呼ばれてきたような所得格差の顕著な縮小が起こる。格差の縮小の原因はさまざまである。アメリカのように大戦中における労働力需給関係の逼迫が労働分配率を高め、それが戦後定着したことが主要な原因になった国もあれば、日本のように、戦後占領軍の手で財閥解体、農地開放、労働三法（労働組合法、労働関係調整法、労働基準法）の制定に代表される徹底的な民主化政策が断行され、それが決定的条件となって所得格差の縮小が大きく進んだ国もある。また、とくにヨーロッパ諸国の場合のように社会主義からの側圧の強化が重要な要因となってこの過程が大きく進行した国もある。

もっと広くいえば、国内的にも国際的にも社会的弱者の地位が著しく高まったことが、第2次大戦とそれに続く時期に起こったもっとも大きな変化であった。資本家に対して労働者の地位が高まり、地主に対して農民の地位が高まり、男性に対して女性の地位が高まり、白人に対して有色人種の地位が高まった。別言すれば、抑圧からの解放が大きく進行した。こういう大きな世界史的变化の一環として、所得格差の縮小もまた進んだのである。

アメリカにおける所得格差の縮小は表5のように推計されている。1929年に30%を占めたトップ5%層の所得シェアは、41年には24%に落ち、46年に

表5 アメリカにおける5分位階層別所得シェアの推移 (%)

	トップ 5%層	上位 20%層	次位 20%層	中位 20%層	第4位 20%層	最低 20%層
1929	30.0	54.4	19.3	13.8	(12.5)	
35-36	26.5	51.7	20.9	14.1	9.2	4.1
41	24.0	48.8	22.3	15.3	9.5	4.1
46	21.3	46.1	21.8	16.0	11.1	5.0
50	21.4	46.1	22.1	16.1	10.9	4.8
60	19.6	45.4	22.7	16.4	10.9	4.6
70	16.1	44.1	23.8	16.4	10.9	4.9
78	16.8	43.5	24.0	16.7	10.8	4.9
81	16.5	43.7	24.3	16.7	10.6	4.6

(出所) Robert McElvaine, *The Great Depression: America, 1929-1941*, Times books, 1984, p. 331.

表6 イギリスにおける資産分配の推移 (％)

	トップ 1%層	上位 5%層	上位 10%層	上位 20%層	下位 80%層
1911-13	69	87	92	..	..
23	60.9	82.0	89.1	94.2	5.8
38	55.0	76.9	85.0	91.2	8.8
50	47.2	74.3	..	..	..
60	33.9	59.4	71.5	83.1	16.9
70	29.7	53.6	68.7	84.5	15.5
76	25.0	46.0	60.0	77.0	23.0

(出所) 1911-13年は J. A. Kay and M. A. King, *The British Tax System*, 5. ed., Oxford U. P., 1990, p. 92. 他は Crafts and Woodward, op. cit., p. 452.

はさらに落ちて21%になる。その後低下の速度は鈍るが、70年までこの傾向が続く。上位20%層の場合にも、速度は弱まるが同様の変化がみられる。他の所得階層の所得シェアは多かれ少なかれ増大している。

イギリスについてはアメリカのように所得分配の推移を長期にわたって跡づけることのできるデータを見つけることができない。代わりに資産分配の推移についての推計を掲げておこう(表6)。1938年にはまだトップ1%層だけで全資産の55%を占める。驚くべき富の集中といわなければならない。この比率は第2次大戦中に大幅に低下し、戦後もその傾向が続いて76年には25%になる。下位80%の層のシェアは逆に大きく高まっている。資産分配における格差のこのような著しい縮小は、所得分配における同様の変化と対応しているとみてよいであろう。

日本の場合には、所得についても資産についても戦前戦後にわたる包括的なデータをみつけることができない。部分的なデータで満足するほかない。

表7は、社長と大学卒新入社員と労働者の三者の平均年収を戦前、戦後にわたって比較したものである。社長の年収は戦前には、税引前でも税引後でも大学卒新入社員の約100倍であった。この比率が戦後は、税引前でも20倍前後、税引後では10倍前後へと急落している。大学卒新入社員と労働者の平均年収を比較すると、戦前には後者の年収は前者の2分の1にも満たなかったが、戦後は後者が前者を5割から10割も上回るにいたっている。企業内部

における所得格差の著しい縮小が明らかである。

表 8 は公務員の給料についてのデータである。戦前には、同じ公務員でも中央政府と地方政府では大きな所得格差があった。中央政府には勅任官、奏任官などの給料の著しく高い官吏が相当数おり、地方政府にはそうした高給の者はほとんどいなかったことが大きな原因である（表 9 参照）。この中央と地方の格差も戦後はほとんどなくなった。むしろ地方政府の平均給料のほうが中央政府のそれを若干上回るにいたっている。公務員の場合にも、第 2

表 7 社長、大学卒新入社員及び労働者の平均年収の推移（日本）  
（1927年は円，その他は万円）

	社 長 (a)	新入社員 <sup>1)</sup> (b)	労働者 <sup>2)</sup> (c)	a/b (倍)	c/b (%)
1927年税引前	165,000	1,500	632	110.0	42.1
税引後	151,000	1,500		100.7	
1963年税引前	608.2	25.79	39.3	23.6	152.4
税引後	301.35	25.25		11.9	
1973年税引前	1567.67	82.55	147.1	19.0	178.1
税引後	718.14	79.74		9.0	
1979年税引前	2201.8	146.29	297.5	15.1	203.4
税引後	1091.3	140.7		7.8	

（出所）松本厚治『企業主義の興隆』日本生産性本部，1983年，48頁；『完結昭和国勢総覧』第3巻，東洋経済新報社，1991年，18，21，67頁。

1) 大学卒男子。

2) 労働者の年収は，1927年については工場労働者1日平均賃金×月間平均作業日数×12という算式で，1963年以降は常用労働者平均月間現金給与総額×12の算式で算出。

表 8 中央・地方別公務員平均給料  
の比較(1934-36年価格，円)

	中央 (a)	地方 (b)	a/b (%)
1881	536.3	191.0	280.8
1900	620.3	108.8	570.1
20	453.3	105.1	431.3
36	720.7	155.7	462.9
50	699.9	636.0	110.0
60	1124.3	1295.3	86.8

表 9 官吏の年俸格差 (1930年).  
(円)

勅任官	5,992(100.0)
奏任官	2,988( 49.9)
判任官	1,027( 17.1)
雇用人	545( 9.1)
傭人	466( 7.8)

（出所）江見・塩野谷，前掲書，223頁。

（出所）江見康一・塩野谷裕一『財政支出』（『長期経済統計7』）東洋経済新報社，1966年，8頁。

次大戦を画期とする所得格差の著しい縮小があったことがみてとれよう。

消費率（消費÷所得）は一般に低額所得層ほど高く、高額所得層ほど低い。同じことだが、貯蓄率（貯蓄÷所得）は低額所得層ほど低く、高額所得層ほど高い。戦前のアメリカでは1929年と1935年について、これについてのまとまった推計があった<sup>(14)</sup>。1929年の推計では、全世帯の約2割を占める年所得1000ドル以下の層では平均して消費が所得を上回っている。1000ドルを超えると所得が消費を上回るようになり、所得の増加につれてこの超過率が逡増していき、最高の年所得10万ドル以上の層では所得の6割近くが貯蓄されている。10万ドル以上の所得層は世帯数では0.1%にも満たないが、所得額では全体の11%、貯蓄額では全体の3分の1を占める。1935年の推計でも似たような結果になっている。

所得格差の縮小は高額所得層の所得シェアの減少と低額所得層の所得シェアの増大を意味するから、社会全体の消費率についてはこれを高める作用を持つ。第2次大戦を画期とする所得格差の著しい縮小は、そうした関連をつうじて、消費需要を増大させるうえで大きな役割を果たしたのである。

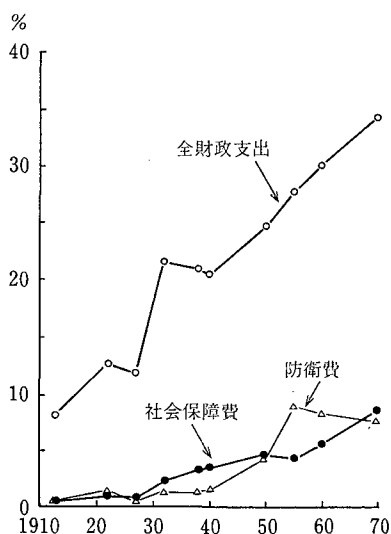
## (2) 財政の規模拡大と構造変化

第2次大戦は財政の規模拡大と構造変化のうえでも重要な画期となった。規模拡大の主因は、ある場合には防衛費であり、ある場合には社会保障費であった。

アメリカでは第2次大戦を境に防衛費が著しい膨張をとげたことが特徴的である（図8）。防衛費は1940年にはまだGNPの1.6%でしかなかったが、戦後の50年には4.6%へ、そして55年には9%へと急上昇している。戦後の防衛費の特徴は、それが資本主義陣営の共通費という性格を強くもったことである。アメリカは第2次大戦を境として資本主義世界における圧倒的優位

(14) 土生，前掲書，68頁，表19および225頁，表89。

図8 アメリカの財政支出推移（対 GNP 比率）



(出所) *Historical Statistics of the United States*, pp. 224, 1120-21, 1123.

1) 防衛費は軍人恩給を含まない。  
社会保険費は教育費を含まない。

を確立し、自他ともに認める資本主義陣営の盟主になり、その地位に基づいて世界資本主義体制の維持責任者という役割をみずから引き受けてきた。それがアメリカの防衛費を急増させる結果を導くことになったのである。

これに対して社会保険費は当初は比較的低い水準にとどまった。その対 GNP 比率は1940年には3.5%であったが、これが50年には4.7%へ、そして55年には4.5%へと増加したにすぎない。しかしその後は増勢が強まり、伸びの鈍化した防衛費に代わって財政膨張の主因になっていく。

全財政支出の対 GNP 比率は1940年にはまだ20%にすぎなかったが、50年には25%へ、55年には28%へ、60年には30%へ、そして70年には34%へと上昇している。50年代半ばまでは防衛費の急増を主因としながら、そしてその後は社会保険費の急増を主因としながら、こうした顕著な膨張が起こったのである。

イギリスにおける財政支出の推移については二つの事実が注目される。一つは防衛費が戦後も高水準を維持したことであり、いま一つは社会保険費が大きく伸びたことである（図9）。

イギリスの防衛費の水準は1930年代後半、すでにかかなり高かった。38年という時点で GNP の 9%を占める。ナチス・ドイツの軍備強化に対抗するために、イギリスでも精力的な軍備増強が行われた結果である。戦後もイギリスは、その対 GNP 比率においてこれとほぼ比肩するほどの額の防衛費を支



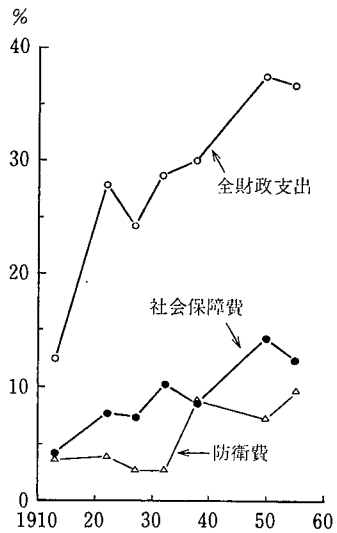
出している。ただし、その性格は大きく変化した。アメリカに次ぐ第2位の資本主義国としての地位が相応の国際的分担を必要ならしめたことに、戦後の高水準の防衛費支出の主要な原因がある。

社会保障費はこの国では早くから GNP の大きな部分を占めていたが、この比率は30年代に一段と高まり、戦後にはさらに大きく高まっている。この社会保障費の急増と防衛費の高水準での維持が二要因になって、イギリスの財政支出は第2次大戦を境に顕著な膨張をとげる。その対 GNP 比率は38年の30%から、50年代前半には37%前後の水準へ上昇している。財政規模の急膨張は第1次大戦を境としても生じている。イギリスでは二度の大戦がそれぞれに財政支出水準転位の大きな画期となったといつてよいであろう。

ドイツについてはすでに第2次大戦前、その財政規模が著しく大きかったことが注目されなければならない(図10)。その対 GNP 比

率は1938年で42%であった。この数値は同時期のアメリカはむしろのこ、イギリスにくらべてもはるかに高い。ドイツでは社会保障費が1920年代のワイマール期に急増した。それが基礎にあり、さらにそれに大恐慌による景気の悪化が重なって、32年には社会保障費は GNP の20%という高いレベルにまで増大している。この比率はナチス政権下で、軍備優先政策と景気回復によってかなり大きく低下したと想像される。しかし、他方で防衛費がこれを

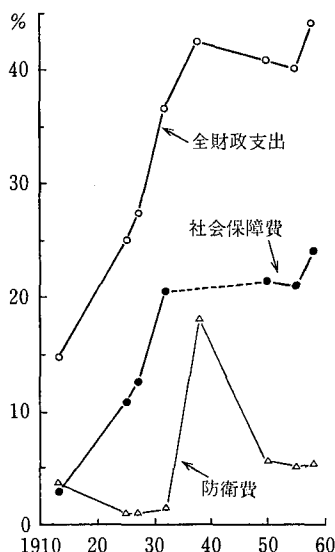
図9 イギリスの財政支出推移  
(対 GNP 比率)



(出所) Alan T. Peacock and Jack Wiseman, *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom*, Princeton, U. P., 1961, pp. 92, 153-54, 184-85, 201.

1) 社会保障費は社会費(社会保険・扶助、保健、住宅、食料補助、教育の合計)から教育費を差し引いた額。ただし、1913年は教育費を含む。

図10 ドイツの財政支出推移 (対 GNP 比率)



(出所) Suphan Andic and Jindrich Veverka. "The Growth of Government Expenditure in Germany since the Unification" *Finanzarchiv*, neue Folge, Bd. 23, 1963-64, S. 241-42, 258, 263.

1) 社会保障費は社会費(社会保険・扶助, 保健, 住宅, 教育の合計)から教育費を差し引いた額。

はるかに上回る率で増加したので、第2次大戦勃発前にすでにドイツの財政支出はGNPの4割を超えるほどにまで膨張することになっていたのである。

第2次大戦を境に防衛費は急減したが、代わりに他の支出が急増したので、ドイツの財政支出は戦後もGNPの40%前後という高水準を維持している。他の支出のなかでもっとも重要な地位を占めたのは社会保障費であった。社会保障費は戦後は恒常的にGNPの20%ないしそれ以上という、大恐慌のさなかのそれにも匹敵する、ないしそれを上回りさえする水準を維持している。このような多額の社会保障費が持続的に支出されるようになったことが主因となって、ドイツは戦後も、その経済規模との相対的關係では、アメリカをもイギリスをも凌駕するほどの大きな政府を持つことになったのである。

日本における財政支出の推移はむしろ例外的であった(図11)。日本の財政支出の対GNP比率は、戦後長いあいだ、歴史的には戦前のピークを大きく下回っており、国際的には欧米諸国に遠く及ばない水準にとどまった。

そうした特徴が生じた理由は三つある。第1は防衛費の急減である。第2は社会保障費の低水準である。中央政府一般会計の社会保障関係費は戦前(1934-36年平均)にはGNPのわずか0.1%でしかなかった(表10)。これに比べれば戦後は大きく増大している。とはいっても、1960年でもまだ

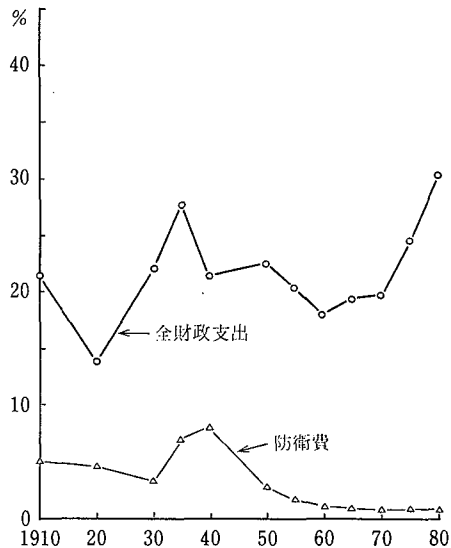
GNP の 1 % 程度にとどまっている。欧米諸国に比べれば比較にならない低水準である。防衛費と社会保障関係費は現代資本主義国家における経費膨張の二大要因である。そのいずれもが小さければ、財政規模が小さなものにとどまるのは当然である。さらにそのうえに第 3 に、周知の群を抜く高経済成長があった。これらの要因がいまって、戦後の日本は、主要資本主義国では例をみない安価な政府を持つことになったのである。

第 2 次大戦は財政支出の面で大きな変化をもたらしただけでなく、租税の制度と構造の点でも重要な画期となった。制度的変化としては何よりも累進制が著しく強化されたことが注目されなければ

ならない。所得税最高税率は第 2 次大戦中、戦費調達のため、イギリスでも日本でもアメリカでも 100% に近い率にまで引き上げられた（図 12、13、14）。戦後は引き下げられるが、とはいえ、長らく戦前のピークを大きく超える高水準を維持している。戦後の高経済成長期は高所得税率の時期であった。

それと同時に、他方で課税最低限の実質的引き下げと所得水準の上昇が進行した。その結果、表 11 にあるように所得税納税者数が急増した。戦前の所得税納税者数はアメリカや日本では人口の 1 ～ 2 %、イギリスでも 1 割に満

図 11 日本の財政支出推移（対 GNP 比率）



（出所）全財政支出と防衛費は武田隆夫・林健久・今井勝人編『日本財政要覧』第 3 版、東京大学出版会、1987 年、52、53、60 頁。GNP は大川一司・高松信清・山本有造『国民所得』（『長期経済統計 1』）東洋経済新報社、1974 年、200～201 頁；『完結昭和国勢総覧』第 1 巻、124 頁。  
 1) 全財政支出は中央一般会計と地方普通会計の純計。  
 2) GNP は 1955 年以降は新 SNA。

表10 日本中央政府一般会計の主要経費別構成とその対GNP比率の推移(%)

	1934-36	1955	1960	1970	1980	1990
社会保障関係費	0.7 (0.1)	10.5 (1.2)	11.5 (1.1)	14.4 (1.6)	19.3 (3.4)	17.5 (2.7)
文教・科学振興費	6.6 (0.9)	13.2 (1.6)	13.6 (1.3)	11.6 (1.3)	10.6 (1.9)	7.7 (1.2)
国 債 費	16.9 (2.3)	4.4 (0.5)	1.7 (0.2)	3.7 (0.4)	12.5 (2.2)	21.6 (3.3)
恩 給 関 係 費	7.6 (1.0)	9.0 (1.1)	8.4 (0.8)	3.8 (0.4)	3.9 (0.7)	2.8 (0.4)
地方財政関係費	- ( - )	13.9 (1.6)	18.1 (1.8)	20.9 (2.3)	17.3 (3.1)	23.1 (3.6)
防 衛 関 係 費	44.8 (6.1)	13.6 (1.6)	10.0 (1.0)	7.2 (0.8)	5.2 (0.9)	6.3 (1.0)
公共事業関係費	7.4 (1.0)	16.5 (2.0)	18.3 (1.8)	17.7 (1.9)	15.6 (2.8)	9.4 (1.4)
経 済 協 力 費 <sup>2)</sup>	0.2 (0.0)	1.2 (0.1)	1.8 (0.2)	1.2 (0.1)	0.9 (0.2)	1.2 (0.2)
中小企業対策費	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	0.2 (0.0)	0.6 (0.1)	0.6 (0.1)	0.3 (0.0)
食 糧 管 理 費	- ( - )	- ( - )	0.7 (0.1)	4.8 (0.5)	2.2 (0.4)	0.6 (0.1)
そ の 他	15.7 (2.2)	17.5 (2.1)	15.8 (1.6)	14.1 (1.5)	11.9 (2.1)	9.6 (1.5)
合 計	100.0 (13.7)	100.0 (11.8)	100.0 (9.8)	100.0 (10.8)	100.0 (17.7)	100.0 (15.4)

(出所) 経費は大蔵省主計局調査課編『財政統計』各年版。GNPは『完結昭和国勢総覧』第1巻、東洋経済新報社、1991年、98、114頁；日本銀行『国際比較統計』1991年、33頁。

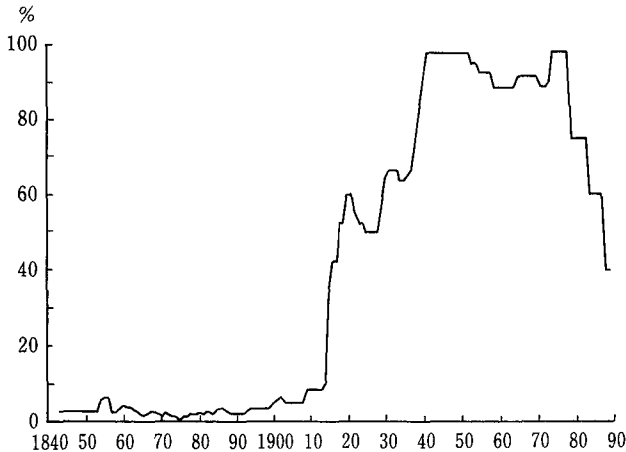
1) 経費総額に対する百分比。括弧内は対GNP比。

2) 貿易振興費を含む。

たなかった。所得税納税者であることはアパー・クラスないしミドル・クラスであることの証であった。貧しい階層の出身であるなら、私も立身出世しましたと胸を張っていえる事実であった。戦後はむろんそうではない。有業者であるなら所得税を支払うのは当然のことになった。とりわけ、クロヨン恩恵に浴する機会に恵まれない給与所得者の場合には所得税を支払わないほうが稀になった。

累進制の強化と大衆課税化の進行はあいまって、所得税収入の地位を大きく高めた(表12)。累進制が強化される一方で、資産所得優遇的性格を強くも

図12 イギリス所得税最高税率の推移



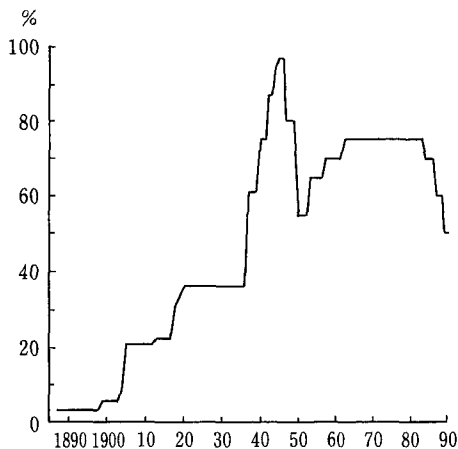
(出所) William Page, *Commerce and Industry: Statistical Tables*, Constable, 1919, pp.42-43; Herbert Weise, *Die Steuern im Vereinigten Königreich*, Kiel, 1957, Tabelle V; *Statistical Abstract of the United Kingdom; Annual Abstract of Statistics*.

1) 最高税率は標準税率と超過所得税 (super-tax), 付加税 (surtax) または投資所得追加税 (investment income surcharge) の合計。

つまざまな租税特別措置も設けられてきたので、所得税の理念と実態とのあいだには大きなずれがある。実際の所得税の負担は名目税率の傾斜から想像されるほど累進的ではない。しかし、それでもなお他の多くの租税にくらべれば、その負担がより応能的であることは否定できない。こうした租税が租税収入の根幹となることによって、そして同時に、それと並行して社会保障支出が大きく増大することによって、戦後の財政は戦前にくらべてはるかに強い所得再分配機能を持つようになったのである。

ここで重要なのは、第2次大戦を境に財政に生じた以上のような変化もまた、さきに述べた所得格差の縮小と同様、戦後の需要水準を高めるうえで軽視できない貢献をしたことである。アメリカの場合には何よりも防衛費の増大が果たした役割が大きかった。戦後のアメリカの景気はそれによって強く

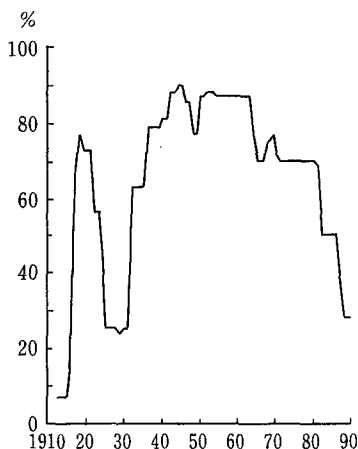
図13 日本所得税最高税率の推移



(出所) 大蔵省主税局・国税庁『所得税発展の記録』1957年, 169-74頁; 『財政金融統計月報』No.110 (1960年), No.409 (1980年), No.456 (1991年); 『税制研究参考資料集』昭和39年版, 46年版, 53年版。

1) 最高実効税率の定められている年(1947-49年)については, それをもって最高税率とした。

図14 アメリカ所得税最高税率の推移



(出所) Joseph A. Pechman, *Federal Tax Policy*, 5.ed., Brookings Institution, 1987, pp. 313-14.

1) 最高実効税率の定められている年(1944-63年)については それをもって最高税率とした。

表11 所得税納税者数の増加

(万人)

	アメリカ			イギリス			日 本		
	納税者 (a)	人口 (b)	a/b (%)	納税者 (a)	人口 (b)	a/b (%)	納税者 (a)	人口 (b)	a/b (%)
1935	211	12,736	1.7	380 <sup>1</sup>	4,749 <sup>1</sup>	8.0	94	6,925	1.4
50	3,819	15,168	25.2	2,020	5,057*	39.9	1,424	8,290	17.2
60	4,806	18,067	26.6	1,925*	5,237	36.8	1,388	9,326	14.9
70	5,932	20,488	29.0	2,004	5,563	36.0	2,817	10,466	26.9

(出所) アメリカ: *Historical Statistics of the United States*, pp.8, 1110.

イギリス: U.K. Inland Revenue, *103rd Report*, 1961, p. 39; Do., *Inland Revenue Statistics 1976*, 1977, p. 4; Mitchell, *British Historical Statistics*, pp. 13-14.

日 本: 武田・林・今井編, 前掲書, 82頁。

1) 1938年。

表12 所得税収入の地位の上昇

	アメリカ			イギリス			日 本		
	所得税 (a)	連邦収入 (b)	a/b (%)	所得税 (a)	国家収入 (b)	a/b (%)	所得税 (a)	国税 (b)	a/b (%)
1935	5.3	37.1	14.3	280	805	34.8	134	926	14.5
40	9.8	68.8	14.2	460	1,132	40.6	1,489	3,653	40.8
50	171.5	409.4	41.9	1,553	4,098	37.9	220	447	49.2
60	449.5	924.9	48.6	2,424	6,016	40.3	391	1,568	24.9
70	1,036.5	1,937.4	53.5	5,155 (6,844)	15,267 (44.8)	33.1	2,428	7,077	34.3

(出所) アメリカ：*Historical Statistics of the United States*, pp. 1105-07. 個人所得税のみ。単位＝億ドル。

イギリス：Mitchell, *British Historical Statistics*, pp. 584-86. 所得税付加税 (surtax) を含む。1970年の括弧内は1966年創設の法人税 (corporation tax) を含む数値。それ以前の所得税 (income tax) には法人に対する所得税が含まれているが、分離できない。単位100万ポンド。

日 本：武田・林・今井編，前掲書，72-73頁。単位は1940年までは100万円，1950年以降は10億円。1935年の所得税額は法人税に相当する第一種所得税を控除した額。

支えられた。「巨額の防衛予算と1946年から1962年まで年平均で GNP の16.9%にもなった連邦支出の助けがあってはじめて，戦後経済の繁栄は達成されたのである」<sup>(15)</sup>とコリンズは指摘している。

他方，西ヨーロッパ諸国の場合には財政の所得再分配機能の強化が重要であった。所得格差の縮小は，その結果，可処分所得についてみるといっそう顕著になった。それがまた需要水準の上昇に役立った。アメリカは軍事国家となることによって，そして西ヨーロッパ諸国は福祉国家となることによって，需要水準を高めたのである。

戦後の日本はすでに軍事国家ではなくなっていたが，かといってまだ福祉国家になったわけでもなかった。戦後日本の財政支出のなかでもっとも大きなウェイトを占めたのは産業国家的経費であった。国家の教育支出はいうまでもなく良質の労働力養成という意義をもつ。公共事業関係費は産業基盤の

(15) Robert M. Collins, *The Business Response to Keynes, 1929-1964*, Columbia U. P., 1981, p. 18.

整備のために必要である。戦後日本の財政支出のなかでもっとも重要な地位を占めたのはこれらの経費であった。

戦前（1934—36年平均）には文教関係費は中央政府一般会計歳出の6.6%を占め、公共事業関係費は7.4%を占めた（前掲、表10）。この比率は、戦後のたとえば1960年にはそれぞれ13.6%と18.3%に高まっている。そのいずれもが、同年の社会保障関係費の比率（11.5%）と防衛費の比率（10.0%）のいずれよりも高い。両者併せると32%という全体の3分の1に近いウエイトを占める。対 GNP 比率も大きく上昇した。文教関係費の対 GNP 比率は戦前の0.9%から1960年には1.3%へ、公共事業関係費のそれは1.0%から1.8%へと高まっている。戦後の日本は軍事国家であることをやめ、かといって福祉国家にもならず、代わりに産業国家としての純化をとげたといつてよいであろう。

日本では、財政支出の対 GNP 比率は戦後長いあいだ戦前を下回る低水準にあったのだから、財政需要の増大が需要水準を高め、経済成長を支えるうえで大きな役割を果たしたとはいえない。日本の場合、戦後の需要水準を高めるうえで重要な役割を果たしたのは、前にも指摘した占領下での徹底的な民主的改革であった。それを条件とする国内市場の持続的拡大が設備投資を盛んにし、活発な設備投資が技術革新の進行を早め、労働生産性上昇率を高め、日本の国際競争力を強めて、やがて急速な海外市場の拡大へとつながっていくことになったのである。

多くの要因が日本の国際競争力の強化に貢献した。経営者は意欲的であり、労働者は勤勉であった。日本の賃金は、かつてに比べれば大幅に上昇したとはいえ、なお長らく、欧米諸国に遠く及ばない低水準にとどまった。財政支出の構造は、上でもみたように産業国家的特質を強く持っていた。租税負担率は一般に欧米諸国にくらべて低く、そのうえ利子所得や株式譲渡所得についての課税上の優遇措置が長らく存続したことが、資金の形成とその投資による技術革新の進行を助けた。それら全てが戦後日本の国際競争力の強



化に役立った。それがなければ、急速な輸出市場の拡大もありえなかったのは当然である。

しかし、国際競争力の強化だけで急速な輸出市場の拡大が可能になるわけではない。それが可能になるためには、需要圧力の強い市場が海外に存在しなければならない。日本の輸出市場の急速な拡大は、海外に需要圧力の強い市場が存在したこと、そのなかで日本の工業が国際競争力を強めていったこと、この二つの条件が重なることによってはじめて可能になったのである。

多くの要因が第2次大戦後の世界経済における需要圧力の強化に貢献した。すでに述べた所得格差の縮小や財政の規模拡大と構造変化はその大きな要因であった。しかし、いま一つの逸する事のできない要因があった。それが次に述べるアメリカの世界へのドル散布である。

### (3) 世界へのドル散布

アメリカのドルは戦後、唯一の国際基軸通貨たる地位を占めた。ドルは金にも等しい価値をもつ通貨とみなされた。制度的には IMF 体制がドルにそうした地位を与えたからであるが、背後にはアメリカの圧倒的経済力とアメリカへの莫大な金の集中があった。アメリカはドルのそうした地位のゆえに、対外決済に金をも外貨をも必要としなかった。自国通貨であるドルでもって支払うことができた。それが戦後、アメリカが長期にわたってその国際収支に大きな赤字を出し続けることを可能にした。

アメリカの国際収支を赤字にした原因は政府対外支出にあった（表13）。貿易収支は60年代末まで一貫して黒字であった。対外直接投資より直接投資収益のほうがずっと大きかったので、直接投資関連収支も一貫して大きな黒字であった。サービス・民間送金収支はつねに赤字であり、民間長期資本収支も赤字の年が多かったが、貿易収支と直接投資関連収支の黒字合計額がこれらの赤字合計額を大きく上回っていたので、民間収支の合計が赤字となることは60年代末までなかった。

表13 アメリカ国際収支の推移（年平均）

（億ドル）

	1951-55	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75
国際収支 <sup>1)</sup>	-12.2	-21.8	-24.8	-39.4	-161.0
貿易収支	25.2	41.2	54.2	22.8	-24.6
サービス・民間送金収支 <sup>2)</sup>	-4.6	-9.4	-13.6	-18.4	-24.4
直接投資関連収支 <sup>3)</sup>	11.2	9.4	18.2	23.2	77.0
民間長期資本収支	0.8	-6.8	-13.2	17.2	-7.0
政府対外収支	-42.0	-47.8	-53.2	-69.4	-96.8
海外軍事支出 <sup>4)</sup>	-23.0	-31.4	-30.0	-45.0	-48.0
対外援助	-21.8	-19.6	-30.6	-37.6	-47.8
子器受払い	1.8	0.6	0.6	0.6	-25.0
兵器販売	1.2	3.0	6.6	12.8	24.6

（出所）石崎昭彦『新経済ナショナリズム』東京大学出版会，1979年，96，105頁。

1）流動性ベース。

2）対外直接投資（－），直接投資収益（＋），対米直接投資（＋），および対米直接投資収益支払い（－）の合計。

3）アメリカ長期資本流出（－）および外国長期資本流入（＋）の合計。

4）軍事以外の贈与（－），借款その他長期資産の供与（－），および借款の返済（＋）の合計。

これに対して政府対外収支は一貫して巨額の赤字であった。赤字の二大項目は海外軍事支出と対外援助であった。すでに述べたように，アメリカは戦後，その圧倒的経済力を背景に資本主義体制の維持責任者という役割をみずから引き受けてきた。そしてその役割に基づいて，国内で多額の軍事費を支出する一方で，海外にも大量の軍隊を派遣し，政情不安定な国を中心に多額の経済援助を行ってきた。それが政府対外支出を巨額なものにし，アメリカの国際収支に大きな赤字を生じさせることになったのである。

アメリカは国際収支の赤字をドルでもって決済することができたので，国際収支に赤字が続いても，他の国の場合のように国際収支改善のための財政緊縮や金融引き締めを強いられることはなかった。その一方で，アメリカの国際収支の赤字は他国の国際収支の改善に役立ち，その国際通貨準備を増大させた。それによって他国は，そうでない場合にくらべて対内的に積極的な財政金融政策を採ることを容易にされた。積極政策を採りうる国際収支の条件を与えられたといってもよいであろう。それがまた多くの国の需要水準を高め，資金調達を容易にして経済成長を促進するのに役立ったのである。

長期的に言えば，アメリカの国際収支における巨額の赤字の持続は，結局

はドルへの信認を失わせ、IMF 体制を動揺させ、国際経済を不安定化させて多くの困難を生じさせる原因になる。しかし、そうした問題が顕在化し、それが世界経済発展の重要な制約条件となってくるのは1970年代以降のことである。当面の作用としては、世界的に需要水準を高め、経済成長を促進するうえで大きな役割を果たした点こそが注目されなければならない。

第2次大戦後における需要増大の要因について以上のように考察してみると、この大戦を境に格段に強まった社会主義の脅威が、戦後資本主義の繁栄を支えるうえで大きな役割を果たしたことを認めないわけにはいかない。戦後のアメリカが巨額の防衛費を支出し、海外軍事支出と対外援助を行ってきたのは、何よりもこの社会主義の脅威への対抗を理由とするものであった。多くの国で所得格差の縮小や社会保障費の急増が進行した背後にも、社会主義からの側圧の強化があった。戦後の資本主義が恐れられた恐慌や厳しい不況の再来を免れ、歴史に例を見ない高経済成長を謳歌できたのは、こうした条件のもとにおいてであった。戦後の資本主義は、社会主義によって軍事的、政治的に脅かされることによって、経済的には救われたのだという結論になる。

通貨制度が管理通貨制度であったこともむろん重要である。それが戦後の景気を支えるうえで大きな役割を果たした事実は軽視されてはならない。しかし、管理通貨制度はそれだけでは好況をもたらすことはできない。アメリカは1933年3月、ルーズベルトが大統領に就任すると直ちに金本位制度を停止し、管理通貨制度に移行したが、にもかかわらず30年代の全体にわたって厳しい不況に苦しめられた。金融は超緩慢状態にあり、金利は例のない低水準へ下落したが、資金需要は復活しなかった。当時、金融は紐みたいなものだといわれた<sup>(16)</sup>。景気を引き止めることはできるが、それでもって景気を押

---

(16) John Kenneth Galbraith, *Money: Where It Came, Where It Went*, Houghton Mifflin, 1975, p. 213, 都留重人監訳『マネー』TBS ブリタニカ, 1976年, 308頁。

し上げることとはできないというのである。

金融は元来受動的なものであって、資金需要がないところにそれを創り出すことはできない。第二次大戦後、管理通貨制度は経済の拡大を促進するうえで大きな役割を果たしたが、その背後には、以上で述べたような事情のもとでの需要水準の上昇とそれによる資金需要の活発化があったことを見落としてはならない。